

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	保育料関係事務事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立幼稚園及び加古川市立養護学校幼稚部の保育料等徴収条例ほか

【事業概要】

現状と課題	平成25年度から、4・5歳児とも入園料6000円、月額保育料7500円に改定。収納率100%（滞納者は遅くとも翌年度には完納）の保育料により、幼稚園の円滑な運営が図られ、教育環境が整備されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	幼稚園の保育料の納付により、幼稚園の円滑な運営が図られ、園児教育の環境が整備される。
対象 ※誰、何に対して	市内の小学校就学前1年及び2年の園児（4・5歳児）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	幼稚園の保育料について、適正な金額を設定するとともに、納入、徴収、減免等に関する事務を行う

【コスト】

	平成26年度（決算見込）	
事業費合計	294 千円	
財源内訳	国庫支出金	98 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	196 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	06幼稚園費
目	01幼稚園管理費
細目	030保育料関係事務事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事業費合計	294 千円	304 千円	227 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>平成27年度から子ども・子育て支援新制度が施行され幼稚園保育料も応能負担となるが、引き続き適正な事務に努めていく。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	保育料関係事務事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	幼稚園児募集事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立幼稚園の管理運営に関する規則

【事業概要】

現状と課題	平成24年度より、市立幼稚園20園全園で4歳児学級を実施（定員35人）。一部の園では定員を大きく超える入園申込者があるため、入園できない状況となっている。その反面、北西部の園では定員割れが見られる。現在の就園率は30%前後（4歳児約26%、5歳児約32%）。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	広く募集を行い、適正に管理することにより、希望者が幼稚園に入園できる。
対象 ※誰、何に対して	市内の小学校就学前1年及び2年の児童（4・5歳児）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内公立幼稚園20園の入園募集、受付、定員管理に関する事務を行う。5歳児については定員なし。4歳児については各園定員35人（一部70人）とし、定員を超えた申し込みのあった園については、抽選により入園者を決定する。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）	
事業費合計	167千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	167千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	03教育指導費
細目	010幼稚園児募集事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事業費合計	167千円	223千円	145千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>就学前1年及び2年の児童につき、入園募集、受付、定員管理を実施。定員を35人としている4歳児学級については、補欠登録をしている園がある一方で欠員が生じている園もある。この現状を受け、平準化を図る方策を検討する必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	幼稚園児募集事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	小学校用務運営事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市職員等旅費条例、加古川市職員等旅費条例施行規則、加古川市職員被服貸与規則

【事業概要】

現状と課題	厳しい財政状況の中、効率的な予算の執行が望まれている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	教育を支える環境を整備し、業務をより円滑に行う。
対象 ※誰、何に対して	市内の小学校に勤務する用務員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	条例等に基づき、用務員の連絡業務及び出張に伴う旅費を支出する。また、規則等に基づき被服の貸与を行う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	335千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	335千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	02事務局費
細目	010小学校用務運営事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	335千円	346千円	336千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	小学校に勤務する職員の連絡業務や出張の旅費を支給する必要な事業であり、予算の執行に関しても適正に行われている。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	小学校用務運営事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	事務局に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、労働安全衛生法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	財政状況が厳しくなる中、より効率的な予算の執行が要請されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	教育を支える環境を整備し、業務をより円滑に行う。また、研修等を通じて、職員の資質向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	教育委員会事務局職員等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	出張及び研修旅費の支払い、消耗品等の購入、講習会の参加負担金の支払い等を行う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	1,238 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,238 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	02事務局費
細目	005事務局に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	1,238 千円	1,457 千円	1,401 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	教育委員会事務局職員の事務の円滑な遂行を図るために必要不可欠な事業であり、予算の執行に関しても適正に行われている。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	事務局に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	中学校用務運営事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市職員等旅費条例、加古川市職員等旅費条例施行規則、加古川市職員被服貸与規則

【事業概要】

現状と課題	厳しい財政状況の中、効率的な予算の執行が望まれている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	教育を支える環境を整備し、業務をより円滑に行う。
対象 ※誰、何に対して	市内の中学校に勤務する用務員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	条例等に基づき、用務員の連絡業務及び出張に伴う旅費を支出する。また、規則等に基づき被服の貸与を行う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	84千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	84千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	02事務局費
細目	015中学校用務運営事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	84千円	134千円	79千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	中学校に勤務する職員の連絡業務や出張の旅費を支給する必要な事業であり、予算の執行に関しても適正に行われている。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	中学校用務運営事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	特別支援学校用務運営事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市職員等旅費条例、加古川市職員等旅費条例施行規則、加古川市職員被服貸与規則

【事業概要】

現状と課題	厳しい財政状況の中、より効率的な予算の執行が望まれている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	教育を支える環境を整備し、業務をより円滑に行う。また、研修等を通じて、教諭等の資質向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の特別支援学校に勤務する用務員、介助員、看護師、幼稚園教諭
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	条例等に基づき、用務員の連絡業務及び教諭等の研修等に伴う旅費を支出する。また、規則等に基づき、被服の貸与を行う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	227 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	227 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	02事務局費
細目	020特別支援学校用務運営事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	227 千円	201 千円	180 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	特別支援学校に勤務する職員の連絡業務や研修の旅費を支給する必要な事業であり、予算の執行に関しても適正に行われている。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	特別支援学校用務運営事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	幼稚園用務運営事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市職員等旅費条例、加古川市職員等旅費条例施行規則、加古川市職員被服貸与規則

【事業概要】

現状と課題	厳しい財政状況の中、より効率的な予算の執行が望まれている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	教育を支える環境を整備し、業務をより円滑に行う。また、研修等を通じて、教職員の資質向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の公立幼稚園に勤務する職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	条例等に基づき、用務員の連絡業務及び幼稚園教諭の研修等に伴う旅費を支出する。また、規則等に基づき、被服の貸与を行う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	3,645 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,645 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	02事務局費
細目	025幼稚園用務運営事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	3,645 千円	3,643 千円	3,372 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	幼稚園に勤務する職員の連絡業務や研修の旅費を支給する必要な事業であり、予算の執行に関しても適正に行われている。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	幼稚園用務運営事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	小学校建設に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	小学校建設事業に伴う文具等購入、図面製本等
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	小学校建設に要する一般的経費を支出し、安全で快適な学習環境の整備を図る。
対象 ※誰、何に対して	小学校建設に関係する教育委員会事務局職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	文具等購入、図面印刷費等

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	267千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	267千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	02小学校費
目	03小学校建設費
細目	005小学校建設事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	267千円	301千円	346千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	事務局に要する一般的経費と別事業として整理するメリットが少ない。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	小学校建設に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	教育委員会委員活動に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方自治法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律

【事業概要】

現状と課題	教育委員会制度改革が進み、教育長と教育委員長の統合、首長に新教育長の任免権を与えることや、首長が主宰し、教育長らが参加する「総合教育会議」を各自治体の常設機関として設置するなど制度の見直しが行われた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	教育委員会を円滑に実施する
対象 ※誰、何に対して	●教育委員長 ●教育委員 ●教育長
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	●定例教育委員会を月に一度開催する ●臨時教育委員会を年に三回程度開催する ●教育委員の学校園訪問を実施する ●各協議会等に参加する ●先進地視察を実施する

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	4,866 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,866 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	01教育委員会費
細目	005教育委員会委員活動事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	4,866 千円	5,061 千円	5,027 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 教育委員会制度を遂行するうえで必要な事業であり、予算の執行に関しても適正に行われている。
---------------------------------------	--

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	教育委員会委員活動に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	小学校維持補修事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	法定、保守点検、施設等の緊急修繕の実施により延命並びに安全性を確保する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設の延命並びに安全性を確保する。
対象 ※誰、何に対して	小学校全施設
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の設備等について定期点検及び緊急修繕を実施する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	49,362 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	49,362 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	02小学校費
目	01小学校管理費
細目	020小学校維持補修事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	49,362 千円	48,081 千円	48,717 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	計画的に実施している。高木の剪定及び伐採について、近隣住民からの苦情対応、枯れ枝等の落下や倒木からの児童の安全確保のため、事業の拡充が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	小学校維持補修事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	特別支援学校維持補修事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	両荘地区
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	法定、保守点検、施設等の緊急修繕の実施により延命並びに安全性を確保する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設の延命並びに安全性を確保する。
対象 ※誰、何に対して	加古川養護学校に係る施設
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の設備等について定期点検及び緊急修繕を実施する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	5,268 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,268 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	04特別支援学校費
目	01特別支援学校管理費
細目	020特別支援学校維持補修事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	5,268 千円	4,025 千円	5,107 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	計画的に実施している。高木の剪定及び伐採について、近隣住民からの苦情対応、枯れ枝等の落下や倒木からの子どもの安全確保のため、事業の拡充が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	特別支援学校維持補修事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	幼稚園維持補修事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	法定、保守点検、施設等の緊急修繕の実施により延命並びに安全性を確保する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設の設定等について定期点検及び緊急修繕を実施する。
対象 ※誰、何に対して	市内公立幼稚園全施設
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の設定等について定期点検及び緊急修繕を実施する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	9,227千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	9,227千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	06幼稚園費
目	01幼稚園管理費
細目	020幼稚園維持補修事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	9,227千円	9,232千円	7,087千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	計画的に実施している。高木の剪定及び伐採について、近隣住民からの苦情対応、枯れ枝等の落下や倒木からの園児の安全確保のため、事業の拡充が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	幼稚園維持補修事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	中学校維持補修事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	法定、保守点検、施設等の緊急修繕の実施により延命並びに安全性を確保する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設の延命並びに安全性を確保する。
対象 ※誰、何に対して	中学校全施設
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の設備等について定期点検及び緊急修繕を実施する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	21,043 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	21,043 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	03中学校費
目	01中学校管理費
細目	020中学校維持補修事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	21,043 千円	20,060 千円	19,666 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	計画的に実施している。高木の剪定及び伐採について、近隣住民からの苦情対応、枯れ枝等の落下や倒木からの生徒の安全確保のため、事業の拡充が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	中学校維持補修事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	特別支援学校コンピュータ管理 事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	支援方策を講じた情報端末を操作できるようにすることで、特に表現活動などの主体的な学習を可能にし、多くの人々と接点をもてることで社会参加に向けてのスキルを伸ばしていくことが重要である。文科省の第2期教育振興基本計画では、可動式PC等の整備目標が掲げられている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	特別支援学校で使用するコンピュータ等の管理を行い学習環境を整える。
対象 ※誰、何に対して	◎特別支援学校へ通学する児童生徒◎特別支援学校で勤務する人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	◎特別支援学校で使用するコンピュータ等の機器の導入及びリース料の支払い ◎機器更新

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	423 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	423 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	04特別支援学校費
目	01特別支援学校管理費
細目	005特別支援学校運営管理事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	423 千円	309 千円	429 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	現状の基盤整備を確保し、安心して快適な環境を今後も継続して維持していくために必要な事業であり、予算の執行に関しても適切に行われている。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	特別支援学校コンピュータ管理 事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
市内特別支援学校児童・生徒数	人	59	66	71

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
特別支援学校教育用P C台数	台	5	5	5
校務用P C台数	台	57		
活動指標 分析結果	児童・生徒に対して支援方策を講じた情報端末を操作できるようにすることで、特に表現活動などの主体的な学習を可能にし、多くの人々と接点をもてることで社会参加に向けてのスキルを大きく伸ばしていくことが重要である。教員が校務の効率化を図ることで、児童に対応する時間を確保することができる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
特別支援学校教育用P C整備率	%	100	100	100	平成27 年度	100
校務用P C整備率	%	100			平成26 年度	100
成果指標 分析結果	安全で快適に学習できる環境を整備し継続させることが重要である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	中学校コンピュータ管理事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	生徒の発達段階に合わせた情報活用の実践力の育成、基本的な機器の操作や情報モラルを習得の必要性が増している。文科省の第2期教育振興基本計画では、PC教室に限らず普通教室でも使用できる可動式PCや電子黒板、書画カメラ等の整備目標が掲げられている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	中学校で使用するコンピュータ等の管理を行い学習環境を整える。
対象 ※誰、何に対して	◎中学校へ通学する生徒◎中学校で勤務する人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	◎中学校で使用するコンピュータ等の機器の導入及びリース料の支払い◎機器更新

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	14,646千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	14,646千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	03中学校費
目	01中学校管理費
細目	005中学校運営管理事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	14,646千円	13,825千円	13,165千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	現状の基盤整備を確保し、安心して快適な環境を今後も継続して維持していくために必要な事業であり、予算の執行に関しても適切に行われている。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	中学校コンピュータ管理事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
市立中学校生徒数	人	8,075	8,195	8,206

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
教育用PC台数	台	504	504	504
校務用PC台数	台	483		
活動指標分析結果	技術・家庭科の技術分野において「情報とコンピュータ」が必修となったことにより、学校全体としてのコンピュータの利用や情報に関する基礎的な内容について共通理解をはかり、生徒の発達段階に応じて効果的に活用する。教員が校務の効率化を図ることで、児童に対応する時間を確保することができる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
教育用PC整備率	%	100	100	100	平成27年度	100
校務用PC整備率	%	100			平成26年度	100
成果指標分析結果	安全で快適に学習できる環境を整備しそれを学習指導要領や各学校の教育充実計画などに沿った体系で継続させることが重要である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	小学校コンピュータ管理事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	児童の発達段階に合わせた情報活用の実践力の育成、基本的な機器の操作や情報モラルを習得する必要性が増している。文科省の第2期教育振興基本計画では、PC教室に限らず普通教室でも使用できる可動式PCや電子黒板、書画カメラ等の整備目標が掲げられている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	小学校で使用するコンピュータ等の管理を行い学習環境を整える。
対象 ※誰、何に対して	◎小学校へ通学する児童◎小学校で勤務する人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	◎小学校で使用するコンピュータ等の機器の導入及びリース料の支払い◎機器更新

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	35,829 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	35,829 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	02小学校費
目	01小学校管理費
細目	005小学校運営管理事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	35,829 千円	33,153 千円	35,954 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	現状の基盤整備を確保し、安心して快適な環境を今後も継続して維持していくために必要な事業であり、予算執行に関しても適切に行われている。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	小学校コンピュータ管理事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
市立小学校児童数	人	14,973	15,326	15,629

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
教育用PC台数	台	1,176	1,176	1,176
校務用PC台数	台	848		
活動指標分析結果	市内小学校に通学する児童に対して情報活用能力の育成や情報モラルの習得を図り、子どもたちが生涯を通して社会のさまざまな変化に主体的に対応できるための基礎となる。教員が校務の効率化を図ることで、児童に対応する時間を確保することができる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
教育用PC整備率	%	100	100	100	平成27年度	100
校務用PC整備率	%	100			平成26年度	100
成果指標分析結果	安全で快適に学習できる環境を整備しそれを学習指導要領や各学校の教育充実計画などに沿った体系で継続させることが重要である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	仮設園舎管理事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成24年度～平成28年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	尾上地区
関連根拠法令等	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	2年保育の実施に際し、仮設園舎を設置したことで、平成24年度の学級数は5クラスとなり、4歳児クラスの受入が可能となった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	尾上幼稚園で平成24年度から2年保育を実施するにあたり、保育室の不足を解消する。
対象 ※誰、何に対して	尾上幼稚園
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	平成24年度から2年保育を実施するため、4歳児の受入れを開始する。平成23年度中に入札を実施し、仮設園舎を設置する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	3,629千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,629千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	06幼稚園費
目	01幼稚園管理費
細目	005幼稚園運営管理事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	3,629千円	3,629千円	3,629千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	2年保育の実施に際し、仮設園舎を設置したことで、尾上幼稚園の4歳児の受入が可能となったため、その有効性は高いと考えられる。今後は、子ども・子育て関連3法が成立したことに伴い、市立幼稚園のあり方を検討する必要があるが、尾上幼稚園の申し込みは倍率も高いため、仮設園舎の設置は妥当である。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	仮設園舎管理事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
学校園数	校 (園)	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
増築教室数	教室	1	1	1
活動指標 分析結果	2年保育実施にあたり4歳児を受け入れるため1教室を設置する。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
増築教室数	教室	1	1	1	平成27 年度	1
成果指標 分析結果	プレハブ園舎設置により、教室不足を解消した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	幼稚園営繕事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	施設全般の老朽化等の進行を計画的に改修することにより、安全で快適な学習環境を確保する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	安全で快適な学習環境の整備を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内公立幼稚園全施設
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設全般の老朽化等に伴う維持補修工事の実施

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	3,890 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,890 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	06幼稚園費
目	03幼稚園建設費
細目	005幼稚園建設事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	3,890 千円	16,979 千円	3,392 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	建物の安全性を確保しながら、長期にわたり有効に利活用されるよう、適切に維持管理し環境を整備することが求められている中、老朽化への対策と学校環境改善の両面から計画的に実施している。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	幼稚園営繕事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
工事発注件数	件	3	5	3

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
工事発注件数	件	3	5	3
活動指標分析結果	緊急度、安全性等を総合的に判断し、計画的な発注を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
工事発注率	%	100	100	100	平成27年度	100
成果指標分析結果	安全で快適な学習環境を確保するため、必要な工事を予定どおり実施することができた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	小学校耐震化推進事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成19年度～平成27年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律等

【事業概要】

現状と課題	子どもたちの生命・身体の安全の確保について、早期に対処することが求められており、平成26年度末に耐震化率100%の目標を達成した。また、平成27年度には吊り天井等の落下防止対策を中心とした非構造部材の耐震化対策を実施する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設利用者の安全・安心の確保
対象 ※誰、何に対して	耐震診断及び耐震補強が必要な棟、吊り天井等の落下防止対策が必要な棟
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	耐震診断及び耐震補強工事の実施、吊り天井等の落下防止対策工事の実施

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	266,494千円	
財源内訳	国庫支出金	34,661千円
	県支出金	千円
	地方債	231,600千円
	その他特財	千円
	一般財源	233千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	02小学校費
目	03小学校建設費
細目	005小学校建設事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	266,494千円	248,871千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 建物の安全性を確保するため、計画的に実施している。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	小学校耐震化推進事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
耐震補強が必要な棟数	棟	0	7	
吊り天井等の落下防止対策必要棟数	棟	27		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
工事発注件数	件	7	6	
耐震化率	%	100	94	
吊り天井等落下防止対策実施率	%	0		
活動指標分析結果	子どもたちの生命・身体の安全の確保について、早期に対処することが求められており、平成26年度末には耐震化率100%の目標を達成した。平成27年度には吊り天井等の落下防止対策に取り組んでいく。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
工事発注率	%	100	100		平成26年度	100
耐震化率	%	100	94		平成26年度	100
吊り天井等落下防止対策実施率	%	0			平成27年度	100
成果指標分析結果	安全で快適な学習環境を確保するため、必要な委託、工事を予定どおり実施することができた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	中学校耐震化推進事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成19年度～平成27年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律等

【事業概要】

現状と課題	子どもたちの生命・身体の安全の確保について、早期に対処することが求められており、平成26年度末に耐震化率100%の目標を達成した。また、平成27年度には吊り天井等の落下防止対策を中心とした非構造部材の耐震化対策を実施する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設利用者の安全・安心の確保
対象 ※誰、何に対して	耐震診断及び耐震補強が必要な棟、吊り天井等の落下防止対策が必要な棟
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	耐震診断及び耐震補強工事の実施、吊り天井等の落下防止対策の実施

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	59,889千円	
財源内訳	国庫支出金	9,521千円
	県支出金	千円
	地方債	50,300千円
	その他特財	千円
	一般財源	68千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	03中学校費
目	03中学校建設費
細目	005中学校建設事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	59,889千円	79,478千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 建物の安全性を確保するため、計画的に実施している。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	中学校耐震化推進事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
耐震補強が必要な棟数	棟	2	2	
吊り天井等の落下防止対策必要棟数	棟	24		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
工事発注件数	件	2	2	
耐震化率	%	100	97	
吊り天井等落下防止対策実施率	%	0		
活動指標分析結果	子どもたちの生命・身体の安全の確保について、早期に対処することが求められており、平成26年度末には耐震化率100%の目標を達成した。平成27年度には吊り天井等の落下防止対策に取り組んでいく。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
工事発注率	%	100	100		平成26年度	100
耐震化率	%	100	97		平成26年度	100
吊り天井等落下防止対策実施率	%	0			平成27年度	100
成果指標分析結果	安全で快適な学習環境を確保するため、必要な委託、工事を予定どおり実施することができた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	中学校営繕事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	施設全般の老朽化等の進行を計画的に改修することにより、安全で快適な学習環境を確保する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	安全で快適な学習環境の整備を図る。
対象 ※誰、何に対して	中学校全施設
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設全般の老朽化等に伴う維持補修工事の実施

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	59,910 千円	
財源内訳	国庫支出金	10,405 千円
	県支出金	千円
	地方債	22,000 千円
	その他特財	千円
	一般財源	27,505 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	03中学校費
目	03中学校建設費
細目	005中学校建設事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	59,910 千円	68,336 千円	60,704 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	建物の安全性を確保しながら、長期にわたり有効に利活用されるよう、適切に維持管理し環境を整備することが求められている中、老朽化への対策と学校環境改善の両面から計画的に実施している。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	中学校営繕事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
工事発注件数	件	12	13	25
設計委託発注件数	件	0	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
工事発注件数	件	12	13	25
設計委託発注件数	件	0	1	1
活動指標分析結果	緊急度、安全性等を総合的に判断し、計画的な発注を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
工事発注率	%	100	100	100	平成27年度	100
設計委託発注率	%	100	100	100	平成27年度	100
成果指標分析結果	安全で快適な学習環境を確保するため、必要な委託、工事を予定どおり実施することができた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	小学校営繕事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	施設全般の老朽化等の進行を計画的に改修することにより、安全で快適な学習環境を確保する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	安全で快適な学習環境の整備を図る。
対象 ※誰、何に対して	小学校全施設
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設全般の老朽化等に伴う維持補修工事の実施

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	153,609 千円	
財源内訳	国庫支出金	21,196 千円
	県支出金	千円
	地方債	68,500 千円
	その他特財	千円
	一般財源	63,913 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	02小学校費
目	03小学校建設費
細目	005小学校建設事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	153,609 千円	160,588 千円	67,033 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	建物の安全性を確保しながら、長期にわたり有効に利活用されるよう、適切に維持管理し環境を整備することが求められている中、老朽化への対策と学校環境改善の両面から計画的に実施している。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	小学校営繕事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
工事発注件数	件	16	28	27
設計委託発注件数	件	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
工事発注件数	件	16	28	27
設計委託発注件数	件	1	1	1
活動指標分析結果	緊急度、安全性等を総合的に判断し、計画的な発注を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
工事発注率	%	100	100	100	平成27年度	100
設計委託発注率	%	100	100	100	平成27年度	100
成果指標分析結果	安全で快適な学習環境を確保するため、必要な委託、工事を予定どおり実施することができた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	中学校下水道整備事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02 心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01 学校教育を充実する
施策	04 教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成26年度 ～ 平成28年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	両荘地区
関連根拠法令等	下水道法

【事業概要】

現状と課題	平成26年度に公共下水道が整備され、施設の排水（雨水を除く）を接続できるようになった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設排水設備の整備を行う。
対象 ※誰、何に対して	両荘中学校
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	合併浄化槽を廃止して、排水等を公共下水道へ繋ぎ込む。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	2,254 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,254 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	03 中学校費
目	03 中学校建設費
細目	005 中学校建設事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	2,254 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 すみやかに公共下水へと接続できるよう計画的に事業を実施している。
---------------------------------------	--

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	中学校下水道整備事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
学校園数	校 (園)	1		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
工事実施学校(園)数	校 (園)	0		
設計委託発注件数	件	0		
受益者負担金支出件数	件	1		
活動指標分析結果	下水道法(昭和三十三年四月二十四日法律第七十九号)「第十条第一項」に基づき、施設の合併浄化槽を廃止して排水等を公共下水道へ繋ぎ込む工事を進めている。平成27年度に設計を行い、平成28年度に工事予定。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
工事実施率	%	0			平成28年度	100
設計委託発注率	%	0			平成27年度	100
受益者負担金支出率	%	100			平成26年度	100
成果指標分析結果	計画通り実施している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	幼稚園教育環境整備事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成23年度～平成27年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	地球温暖化等による教室(保育室)等の教育環境の悪化や、生活環境の変化により、教室(保育室)等においても教育(保育)環境の向上を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	幼稚園の遊戯室にエアコンを設置し、快適な教育環境を創出することで、園児の健康保持や教育効果の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	しかた幼稚園を除く、市内幼稚園遊戯室
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	幼稚園の遊戯室に空調設備を設置する。

【コスト】

		平成26年度(決算見込)
事業費合計		15,322千円
財源内訳	国庫支出金	4,436千円
	県支出金	千円
	地方債	9,400千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,486千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	06幼稚園費
目	03幼稚園建設費
細目	005幼稚園建設事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	15,322千円	21,725千円	1,544千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 安全で快適な学習環境の整備のため、計画的に実施している。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	幼稚園教育環境整備事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
学校園数	校 (園)	14	11	19

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
工事実施学校(園)数	校 (園)	14	11	6
設計委託発注件数	件	19	16	6
活動指標 分析結果	遊戯室にエアコンを設置することにより、快適な教育環境を創出でき、園児の健康保持や教育効果の向上を図ることができている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
工事実施率	%	73	58	31	平成27年度	100
設計委託発注率	%	100	84	63	平成26年度	100
成果指標 分析結果	計画通り実施しており、妥当なものとする。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	幼稚園耐震化推進事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成19年度～平成26年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律等

【事業概要】

現状と課題	子どもたちの生命・身体の安全の確保について、早期に対処することが求められており、平成26年度末に耐震化率100%の目標を達成した。また、平成27年度には吊り天井等の落下防止対策を中心とした非構造部材の耐震化対策を実施する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設利用者の安全・安心の確保
対象 ※誰、何に対して	耐震診断及び耐震補強が必要な棟、吊り天井等の落下防止対策が必要な棟
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	耐震診断及び耐震補強工事の実施、吊り天井等の落下防止対策の実施

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	73,253千円	
財源内訳	国庫支出金	11,151千円
	県支出金	千円
	地方債	24,600千円
	その他特財	千円
	一般財源	37,502千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	06幼稚園費
目	03幼稚園建設費
細目	005幼稚園建設事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	73,253千円	14,005千円	23,976千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 建物の安全性を確保するため、計画的に実施している。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	幼稚園耐震化推進事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
耐震補強が必要な棟数	棟	0	5	
吊り天井等の落下防止対策必要棟数	棟	1		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
工事発注件数	件	100	7	0
耐震化率	%	100	82	
吊り天井等落下防止対策実施率	%	0		
活動指標分析結果	子どもたちの生命・身体の安全の確保について、早期に対処することが求められており、平成26年度末には耐震化率100%の目標を達成した。また、平成27年度には吊り天井等の落下防止対策を中心とした非構造部材の耐震化対策を実施する。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
工事発注率	%	100	100	0	平成26年度	100
耐震化率	%	100	82		平成26年度	100
吊り天井等落下防止対策実施率	%	0			平成27年度	100
成果指標分析結果	安全で快適な学習環境を確保するため、必要な委託、工事を予定どおり実施することができた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	特別支援学校耐震化推進事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成26年度～平成27年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	両荘地区
関連根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律等

【事業概要】

現状と課題	加古川養護学校については、平成14年度までに必要な耐震補強を実施しており、耐震化率は100%であるが、平成27年度末までに吊り天井等落下防止対策に取り組む必要が生じた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設利用者の安全・安心の確保
対象 ※誰、何に対して	吊り天井等の落下防止対策が必要な棟
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	吊り天井等の落下防止対策工事の実施

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	465千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	300千円
	その他特財	千円
	一般財源	165千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	04特別支援学校費
目	02特別支援学校建設費
細目	005特別支援学校建設事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	465千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 建物の安全性を確保するため、計画的に実施している。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	特別支援学校耐震化推進事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
吊り天井等の落下防止対策必要棟数	棟	2		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
設計委託発注件数	件	1		
吊り天井等落下防止対策実施率	%	0		
活動指標分析結果	子どもたちの生命・身体の安全の確保について、早期に対処することが求められており、吊り天井等の落下防止対策に取り組んでいく。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
設計委託発注率	%	100			平成26年度	100
吊り天井等落下防止対策実施率	%	0			平成27年度	100
成果指標分析結果	安全で快適な学習環境を確保するため、必要な設計委託を予定どおり実施することができた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	学校校区審議会事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	昭和44年度～永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、加古川市立学校校区審議会条例

【事業概要】

現状と課題	市内の一部の地域では、開発が今なお進み、就学者人口が増加または安定しているが、北部の地域では、就学者人口が年々減少しており、児童生徒数学級数等の学校規模にばらつきがみられる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	①適正規模の学校で教育を受ける②地域コミュニティと同等の校区で教育を受ける③適正な通学距離の学校へ就学する
対象 ※誰、何に対して	加古川市立小中学校に在籍する児童生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	学校教育法施行令に基づき校区を設定するため、加古川市立学校の校区の設定及び変更に関する事項について、教育委員会の諮問に応じ調査審議する

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	61千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	61千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	02事務局費
細目	035学校校区審議会事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	61千円	61千円	62千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>市内地域により児童生徒数がばらつきがあるなか、適正な規模、通学距離の学校に通学できるよう校区の設定、変更を調査審議する当審議会の必要性は高い。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	学校校区審議会事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	就学事務事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、教育基本法、加古川市立小学校及び中学校校区規則、就学すべき学校の変更に関する要綱

【事業概要】

現状と課題	学齢簿の編製、管理及び校区外・区域外の許可を行うことにより、学齢児童及び学齢生徒の適正就学を図っているが、いじめや不登校の問題や、DV逃避等の理由により住民票はあるが小中学校に就学していない「不就学者」の管理が社会的な問題となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	学齢簿の編製、管理及び校区外・区域外の許可を行うことにより、学齢児童及び学齢生徒が適正に就学できる
対象 ※誰、何に対して	加古川市に住所を有する学齢児童及び学齢生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	学齢簿を編製し、氏名、住所、就学校等必要な事項について管理する。また、校区外・区域外就学について申請及び許可に関する事務を行う

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	310千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	310千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	03教育指導費
細目	005就学事務事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	310千円	277千円	389千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	学校教育法施行令により実施が市に義務付けられている事業であり、学齢簿の編製、校区外・区域外就学の届出の受理、許可につき適切に実施されている。引き続き法令に基づく実施が必要。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	就学事務事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	学校給食事業に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	昭和25年度～永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校給食法、学校給食法施行令

【事業概要】

現状と課題	給食センターを除く市内26調理場に必要の消耗品等の購入により、円滑に給食を実施することができている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内の各学校において学校給食の円滑な実施を図る。
対象 ※誰、何に対して	学校給食を実施している市内の小学校、中学校、特別支援学校
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	調理師の作業着など学校給食に係る消耗品の購入や、調理師の検便検査など、安全でおいしい学校給食を提供する上で必要となる一般的業務(調理業務委託を除く)を行う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	5,176千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,176千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	08保健体育費
目	02学校給食費
細目	005学校給食事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	5,176千円	5,154千円	5,396千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	学校給食の円滑な運営のために必要な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	学校給食事業に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	学校給食センター運営管理事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	昭和47年度～永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	志方地区
関連根拠法令等	学校給食法、学校給食法施行令、加古川市立学校給食センター設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	平成15年に建替えを行い、志方町の3小学校及び志方中学校の給食調理業務を行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	学校給食センターの円滑な運営を図る。
対象 ※誰、何に対して	志方町の3小学校及び志方中学校の給食調理業務を行う「学校給食センター」
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	志方地区において、安全でおいしい学校給食を提供する上で必要な学校給食センターにおける運営管理業務(調理業務を除く)を行う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	395千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	395千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	08保健体育費
目	02学校給食費
細目	020学校給食センター運営事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	395千円	777千円	498千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	学校給食センターを円滑に運営し、志方地区の各学校へ給食を提供している。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	学校給食センター運営管理事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	学校給食施設維持補修事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	昭和25年度～永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校給食法、学校給食法施行令

【事業概要】

現状と課題	学校給食施設は、設備、備品ともに老朽化が進み、修繕及び買い替えが必要なものが増加している。学校施設の耐震化工事を最優先で実施したため、給食施設のドライ改修は進んでいない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内の各学校において学校給食調理の円滑な実施を図る。
対象 ※誰、何に対して	学校給食を実施している市内の小学校、中学校、特別支援学校
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	安全でおいしい給食を提供するため調理にかかるガス代の支払、備品及び消耗品等の購入及び修繕を行う。また、設備の洗浄、害虫駆除等を実施する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	70,361千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	70,361千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	08保健体育費
目	02学校給食費
細目	010学校給食施設維持補修事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	70,361千円	67,097千円	63,712千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	学校給食調理業務にかかる備品等の更新を行い、調理業務の円滑な運営に寄与している。耐用年数が経過している備品の数に比して更新数が少ない。また、施設や設備も老朽化が進んでおり、計画的な更新、改修が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	学校給食施設維持補修事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	学校給食センター維持補修事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	昭和47年度～永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	志方地区
関連根拠法令等	学校給食法、学校給食法施行令、加古川市立学校給食センター設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	現在の給食センターは平成15年に建て替えを行っているが、旧センターから移設した設備の老朽化が目立ち修繕箇所が増加している。平成26年度はボイラーの更新を行った。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	学校給食センターの調理業務の円滑な運営を図る。
対象 ※誰、何に対して	志方町の3小学校及び志方中学校の給食調理を行う学校給食センター
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	志方地区において、安全でおいしい給食を提供するため、学校給食センターの燃料費、光熱水費の支払のほか、設備の点検、備品の購入等により施設の維持補修を行う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	22,617千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	22,617千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	08保健体育費
目	02学校給食費
細目	025学校給食センター維持補修事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	22,617千円	11,339千円	9,272千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	学校給食センターにおいて、設備の老朽化が進んでいる。平成26年度はボイラー及び蒸気配管の更新を行ったことで、志方地区の各学校の給食を円滑に調理ができている。今後も施設の老朽化に伴い、修繕料などの維持費用は増加していく。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	学校給食センター維持補修事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	教育統計調査事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	昭和23年度～永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	統計法施行令、学校基本調査規則

【事業概要】

現状と課題	児童生徒数の減少の影響で小中学校数に変化は見られない。各種学校や専修学校については休校や廃校となっている施設がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	学校教育行政に必要な基本的事項について公表する
対象 ※誰、何に対して	市内の幼稚園、小・中学校、特別支援学校、各種学校、専修学校
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	毎年5月1日現在の学校数、学級数、在籍者数、教職員数、施設概要等を調査する

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	36千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	36千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	03教育指導費
細目	020教育統計調査事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	36千円	37千円	38千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 法令に基づき市において実施することが義務付けられている事業であり、適切に実施されている。
---------------------------------------	--

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	教育統計調査事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	中学校就学奨励事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	昭和54年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、加古川市就学援助規則

【事業概要】

現状と課題	認定者数については、少子化により児童・生徒数が減少傾向であることから大きな増加は見られないが、景気の動向により、認定率はわずかではあるが、減少傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	当該世帯における義務教育を担保する
対象 ※誰、何に対して	加古川市内の経済的に就学が困難な中学校に就学する生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	保護者に対して教育に係る費用の一部を援助する

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	59,803千円	
財源内訳	国庫支出金	499千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	59,304千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	03中学校費
目	02教育振興費
細目	010中学校就学奨励事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	59,803千円	63,211千円	62,529千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	学校教育法第19条の規定に基づく市の役割として、経済的な理由により就学が困難な生徒に対し、教育にかかる費用の一部を援助することで義務教育を担保している。教育環境を整備するための非常に有益な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	中学校就学奨励事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
市内中学校の生徒数	人	8,075	8,195	8,206

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
就学援助申請生徒数	人	1,209	1,274	1,297
活動指標分析結果	援助を必要とする生徒、世帯は少ない。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
就学援助認定生徒数	人	1,145	1,202	1,225	平成27年度	1,234
就学援助認定率(中学校)	%	14.2	14.67	14.93	平成27年度	15.11
成果指標分析結果	全生徒の約15%の生徒が援助の認定を受け、義務教育が担保された。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	中学校昼食サポート事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成17年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市中学校昼食サポート事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	近隣市で中学校給食が開始され、本市でも中学校全校での給食実施を求める声が多くなってきている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	事情により家庭から弁当を持参できない場合にパンだけの昼食より、バランスのとれた昼食を摂ることができるようにする。
対象 ※誰、何に対して	志方中学校を除く市内11中学校の生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	弁当業者の配膳員を中学校に配置し、家庭から弁当を持参できない生徒に対し、昼食用弁当をあっせんする。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	3,172千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,172千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	08保健体育費
目	02学校給食費
細目	030中学校昼食サポート事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	3,172千円	3,204千円	3,297千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	成長期にある中学生が事情により家庭からの弁当を持参できない場合に、パンよりもバランスのとれた昼食を摂る機会を提供できている。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	中学校昼食サポート事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
市内中学校生徒数（志方中を除く）	人	7,797	7,887	7,890

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
昼食サポート弁当の年間販売日数（11校合計）	日	1,822	1,890	1,946
活動指標分析結果	昼食を必要とする日において、持参できない生徒に昼食を提供できる体制をとっている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
昼食サポート弁当の年間販売数（11校合計）	個	3,503	2,781	3,107	平成27年度	3,200
成果指標分析結果	昼食を必要とする日において、持参できない生徒に昼食を提供できている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	教育奨励事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	昭和53年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市奨学資金基金条例、同条例施行規則、加古川市奨学資金基金条例施行規則の運用に関する要領

【事業概要】

現状と課題	本奨学金については、定員125名に対して2倍以上の申請がある。平成22年度からは、国において公立高校授業料無償化が実施され、平成26年度入学者からは、低所得世帯の高校生に対して授業料以外の教育費を支給する「高校生等就学給付金制度」が創設されることになった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	奨学金を支給し学費の負担を軽減することにより、高校等へ就学できる
対象 ※誰、何に対して	高等学校、中等教育学校の後期課程、高等専門学校、特別支援学校の高等部に在籍し、経済的理由により修学困難な者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	高校を通じた申請者の中から対象者を選考し、奨学金を給付する

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	6,048千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	3千円
	一般財源	6,045千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	03教育指導費
細目	015教育奨励事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	6,048千円	9,000千円	9,000千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>当該事業は、経済的理由による就学困難者に、教育の機会を均等に与えることに寄与している。しかし、平成26年度入学者からは、国において目的及び対象者を同じくする「高校生等奨学給付金制度」が創設されたため、当該制度の対象学年については、本市の奨学金の対象外とするよう事業を縮小する。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	教育奨励事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
奨学金の申請者	人	160	263	326

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
奨学金給付対象者(定員)	人	84	125	125
奨学生申請者所属校数	校	32	47	49
活動指標分析結果	定員が適切か検討の余地がある			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
奨学金支給者数	人	84	125	125	平成27年度	125
成果指標分析結果	定員の2倍以上の申請があり、また、県内外から47校の生徒から申請があることから、広く事業が浸透していることがわかる。しかし、すべての申請者が客観的に経済的理由による就学困難者かの判断は困難であり、適切な成果指標を設定することは難しい。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	小学校就学奨励事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	昭和54年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、加古川市就学援助規則

【事業概要】

現状と課題	認定者数については、少子化により児童数が減少傾向であることから大きな増加は見られないが、景気の動向により、認定率はわずかではあるが、減少傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	当該世帯における義務教育を担保する
対象 ※誰、何に対して	加古川市内の経済的に就学が困難な小学校に就学する児童
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	保護者に対して教育に係る費用の一部を援助する

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	124,139千円	
財源内訳	国庫支出金	126千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	124,013千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	02小学校費
目	02教育振興費
細目	010小学校就学奨励事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	124,139千円	121,153千円	128,713千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	学校教育法第19条の規定に基づく市の役割として、経済的な理由により就学が困難な児童に対し、教育にかかる費用の一部を援助することで義務教育を担保している。教育環境を整備するための非常に有益な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	小学校就学奨励事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
市内小学校の児童数	人	14,973	15,326	15,629

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
就学援助申請児童数	人	2,050	2,140	2,272
活動指標分析結果	援助を必要とする児童、世帯は少ない。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
就学援助認定児童数	人	1,973	2,045	2,159	平成27年度	2,141
就学援助認定率	%	13.2	13.34	13.81	平成27年度	13.99
成果指標分析結果	全児童数の1割強の児童が援助の認定を受け、義務教育が担保された。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	中学校給食検討事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成26年度～平成26年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校給食法、学校給食法施行令

【事業概要】

現状と課題	中学校給食の実施は、施設整備以外に、学校現場にどのように支援していくかなどの課題があるが、具体的な把握がなされていない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	中学校給食実施における課題を把握し、整理する。
対象 ※誰、何に対して	保護者代表や学校関係者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	懇話会を設置し中学校給食実施に向けた課題等について意見を聴取する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	185千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	185千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	08保健体育費
目	02学校給食費
細目	035中学校給食検討事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	185千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	懇話会を5回開催し、保護者代表や学校関係者から意見を聴取することで、中学校給食実施に向けての課題が整理できた。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	中学校給食検討事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
懇話会数	会	1		
委員数	人	12		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
懇話会開催回数	回	5		
活動指標分析結果	懇話会を開催することで、学校現場の校長、教職員や保護者代表から中学校給食実施に向けた直接的な意見を聴取することができた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
意見のまとめの作成	式	1			平成26年度	1
成果指標分析結果	中学校給食実施に向けた具体的な意見や課題をとりまとめ、今後の検討の参考となる資料が完成した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	学校給食施設整備事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成13年度～永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校給食法、学校給食法施行令

【事業概要】

現状と課題	委託化により直営調理場の調理師必要数が減少するが、調理師の退職者数がピークを過ぎ、調理師配置基準による必要人数が正規調理師数を僅かに上回る程度となってきたため、委託化のペース(年に1校)について、検討が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	衛生環境を向上し、調理業務委託後も円滑に学校給食調理業務を行う。
対象 ※誰、何に対して	次年度に新たに学校給食調理業務を委託する学校
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	学校給食調理にかかる備品及び調理器具等消耗品を購入し、充実を図る。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	5,291千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,291千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	08保健体育費
目	02学校給食費
細目	015学校給食施設整備事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	5,291千円	4,703千円	4,904千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	学校給食の調理器具等の整備を行うことにより、調理業務が円滑に業者へと委託できている。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	学校給食施設整備事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
次年度給食調理業務委託予定校数	校	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
更新した重要物品	個	2	2	2
活動指標分析結果	調理業務委託の予定校の備品等について、必要に応じた更新を行っている。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
次年度給食調理業務委託決定校数	校	1	1	1	平成26年度	1
委託化に伴い重要物品を更新した学校	校	1	1	1	平成26年度	1
成果指標分析結果	委託予定校の受託業者募集に対する複数の応募者の中から受託業者を決定している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	特別支援教育就学奨励事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	特別支援学校への就学奨励に関する法律（昭和29年法律第144号）

【事業概要】

現状と課題	就学奨励費による保護者負担の軽減や、特別支援教育の浸透により、特別支援学級への入級児童・生徒が増加傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	特別支援学級や通級指導教室に通う児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図る。
対象 ※誰、何に対して	特別支援学級や通級指導教室に通う児童・生徒の保護者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	給食費や通学費をはじめとする様々な費用に基づいて支給する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	8,051 千円	
財源内訳	国庫支出金	3,825 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,226 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	05特別支援教育費
目	01教育指導費
細目	015特別支援教育就学奨励事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	8,051 千円	6,846 千円	7,019 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	教育の機会均等の趣旨に則り、小・中学校の特別支援学級や通級指導教室に通う児童・生徒の保護者等の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励をはかるため、必要な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	特別支援教育就学奨励事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	中学校区連携ユニット12推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成21年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン(加古川市教育振興基本計画)

【事業概要】

現状と課題	学習指導要領においても、小中連携の必要性が示され、異なる校種の連携は、子どもの連続した学びや育ちを支援するうえで重要となってきた。さらに、社会の変化に対応する子どもを支援するには、家庭や地域との連携が不可欠で、地域総がかりの教育が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	就学前から継続、一貫して指導することで、小1プロブレムや、中1ギャップの緩和を図る。中学校区の実態に応じた特色ある取組を実施することで、地域総がかり教育の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	本市内の保育園・幼稚園(公立法人を問わず)・小学校・中学校・養護学校の幼児・児童・生徒、教職員、保育士、保護者、地域住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	中学校区を一つの単位(ユニット)として、その地域の保育園、幼稚園、小学校、中学校、養護学校が相互に連携し、家庭、地域とも連携を図りながら子どもの連続した発達を支援する。校種を超えた取組として、就学前の子どもが小学生と交流給食をしたり、中学生が校区の幼児・児童と交流したりする。家庭・地域が連携した取組として、あいさつ運動や子どもの作品を展示する美術展などを実施し、また、学校園支援ボランティアの大きな支援を得ている。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	2,284千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	593千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,691千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	03教育指導費
細目	059中学校区連携ユニット12推進事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	2,284千円	2,602千円	2,502千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	地域一体となって子どもたちの連続した学びと育ちを支える「中学校区連携ユニット12」を活用した取組は定着してきており、多くの成果をあげている。今後も、様々な教育課題を解決していくために、地域に応じた特色ある取組を継続し、「地域総がかりの教育」を推進していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	中学校区連携ユニット12推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
市立の学校園に通う幼児・児童・生徒数	人	24,576	25,021	25,387
市内教職員	人	1,585	1,524	1,524
参加校園数	校園	99	99	100

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
地域コーディネーター数	人	23	21	18
学校園支援ボランティア数	人	1,470	1,341	1,149
活動指標分析結果	学校園支援ボランティアと学校園をつなぐ役割である地域コーディネーターの数が増えることで、ボランティア登録者も増加し、学校園支援活動が活性化している。各中学校区に、地域コーディネーターがいることが望ましいが、平成27年度からは全ユニットに配置となる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
学校園支援ボランティア活動延べ人数	人	69,769	60,800	56,415	平成27年度	57,000
不登校生徒の割合	%	2.13	2.8	2.64	平成27年度	2
教員の小中交流を実施した中学校区割合	%	83	75	41.7	平成27年度	100
成果指標分析結果	ボランティア活動延べ人数は高い水準を保っている。不登校については、一定の効果は見られているが、昨年度よりも割合が高くなっている。様々な要因が考えられるので、より詳細な分析が必要である。中学校教員による小学校での授業が行われるようになってきており、今後も滑らかな接続に向けた継続的な取組が必要である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	心の絆プロジェクト事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成25年度～平成27年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かがわ教育ビジョン、教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	いじめ問題は喫緊の課題であり、児童生徒が自ら主体的に活動し、未然に防止する活動は大変重要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	望ましい人間関係、居場所、集団作りなど子どもたちの心の絆を深める。
対象 ※誰、何に対して	市内児童・生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	「心の絆宣言」をもとに、児童会・生徒会を中心にした自主的な心の絆を深める活動を行う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	844千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	844千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	03教育指導費
細目	076いのちと心サポート事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	844千円	1,130千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>各校において、特色を生かしながら児童会生徒会を中心に、様々な活動を展開している。その取組成果を加古川教育フォーラムにおいて発信し、さらに充実した活動につなげることができており、今後も継続が必要である。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	心の絆プロジェクト事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
市内児童・生徒数	人	23,104	23,587	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
「心の絆宣言」5項目 全て実施学校数	校	30	27	
活動指標 分析結果	全ての学校が5項目全てに取り組んでいないが、各校の実態に合わせて、様々な活動を行っている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
学校に行くのが楽しい と回答した児童生徒の 割合	%	49.4	51.8		平成27 年度	70
学級みんなで協力し、 やり遂げたことがうれ しかったと回答した児 童生徒の割合	%	61.7			平成27 年度	75
成果指標 分析結果	数値は下がっているが、全国平均よりもかなり高い数値を示している。追加指標についても、全国平均を上回っている。今後も継続して取り組んでいく必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	いのちと心サポート教育研究事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成25年度～平成27年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かがわ教育ビジョン、教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	インターネットやメール等によるいじめ問題も増加しており、いのちと心の教育は、現在、最も求められている教育の一つである。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	命を大切にし、心豊かな幼児・児童・生徒の育成を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内幼児・児童・生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	自他の命を大切にする子どもの育成を旨とした取組を指定ユニットで行い、その内容や成果を全市に広げる。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	342千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	342千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	03教育指導費
細目	076いのちと心サポート事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	342千円	307千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	社会問題となっているいじめ問題等の解決に向けて、自他のいのちを大切にする教育は喫緊の課題であり、今後も継続していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	いのちと心サポート教育研究事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
市内の学校園に通う幼児・児童・生徒数	人	24,576	25,021	
ユニット参加校園数	校園	99	99	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
いのちと心サポートに取り組んだユニット数	ユニット	8	4	
活動指標分析結果	いのちを大切に教育に特化した取組をユニット単位で行うことで、各発達段階に応じた教育を進めながら、連続した心の教育を実施することができている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
人の気持ちがわかる人間になりたいと思う児童生徒数の割合	%	79	73.6		平成27年度	75
いじめはいけないことだと思える児童・生徒数の割合	%	76.3	78.7		平成27年度	82
成果指標分析結果	全国平均と比較すると、どちらの項目においても上回っているが、今後も継続的な取組が必要である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	不登校児童生徒適応指導事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、かこがわ教育ビジョン、教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	不登校の要因が、「情緒混乱型」「無気力型」といった態様から、発達の課題や、虐待なども背景として抱える「複合型」の割合が増加している。また、不登校の要因・背景が多様化する中、ひきこもりの問題とも絡んで学校復帰への支援のみならず、社会的自立に向けての支援が重要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	心理的・情緒的要因等により不登校状態にある児童生徒を支援するため、在籍校と連携を取りながら、一人ひとりの状況に合わせた学習指導や体験活動を提供し、学校生活への復帰及び社会生活での自立を目指す。
対象 ※誰、何に対して	市内小中学校の児童生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	適応指導教室「わかば学級」や小集団体験活動「アタック・ゴー」において、個に応じた自立支援及び学校復帰を目指した組織的な支援を行う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	432千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	432千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	07社会教育費
目	05家庭教育費
細目	030不登校児童生徒適応指導事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	432千円	525千円	614千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	本事業により、不登校状態に陥った児童生徒の適応指導の場が保障され、児童生徒を別室登校、教室復帰させるなどの不登校状態の改善が図られた点について、評価することができる。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	不登校児童生徒適応指導事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
市立小学校児童数	人	14,973	15,326	15,629
市立中学校生徒数	人	8,075	8,195	8,206

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
適応教室在籍者数	人	16	15	12
アタック・ゴー参加者数	人	81	98	94
活動指標分析結果	適応指導教室及び小集団体験活動「アタック・ゴー」は不登校生徒の学校復帰を目指した取組であり、その在籍者数や参加人数は、妥当な指標であると考えます。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
不登校を改善した延べ人数	人	651	619	338	平成27年度	400
成果指標分析結果	適応指導教室や「アタック・ゴー」に参加することで、学校生活に復帰した児童生徒数も増加しており、妥当な指標であると考えます。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	メンタルサポート事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成17年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、かこがわ教育ビジョン、教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	メンタルサポーター配置後、不登校やいじめ、問題行動等の未然防止や早期対応に係る支援体制は充実した。しかし、不登校を引き起こす要因は複雑化しており、対応する職員の資質向上が求められる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	学校生活について様々な問題を抱え、不適応をきたす生徒の居場所を作り、家庭訪問を通じた生徒や保護者と教師との橋渡しの存在として活動することで、不登校生徒の再登校を図るとともに、不登校発生の未然防止を目指す。
対象 ※誰、何に対して	市内中学校の生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内全中学校に各1名、計12名のメンタルサポーターを配置して、学級担任等との家庭訪問や別室登校生に対する学習指導の補助、不登校生徒の学校復帰の支援、相談活動の補助、関係機関との情報交換や連携、不登校対策に係る啓発活動や研修会出席など、多面的に関わる。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	24,653千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	24,653千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	03中学校費
目	02教育振興費
細目	015メンタルサポート事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	24,653千円	24,706千円	24,020千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	様々な課題に向き合っている学校現場において、不登校傾向にある児童生徒に対してきめ細やかな対応ができるメンタルサポーターの果たす役割は重要になっている。学校現場では、家庭訪問や教育相談、学習指導の補助等として生徒や保護者と教師の橋渡しの存在として大切な職務を果たしている。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	メンタルサポート事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
市内中学校の生徒数	人	8,075		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
メンタルサポーターによる家庭訪問回数	回	1,838	2,802	2,214
別室利用者数	回	6,135	6,712	5,491
学校間・関係機関との連携状況数	回	394	419	313
活動指標分析結果	全中学校にメンタルサポーターを配置して、不登校の未然防止や不登校生徒の再登校を目指した取組として、メンタルサポーターによる家庭訪問回数や別室利用回数、学校間や関係機関との連携状況数を指標とすることは、妥当な指標であると考えます。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
不登校を改善した延べ人数	人	651	619	338	平成27年度	600
成果指標分析結果	メンタルサポーターによる家庭訪問回数や別室利用回数等は、年々増加傾向にあるものの、支援によって再登校を始めた生徒数も増加しており、妥当な指標であると考えます。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	学校生活適応推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成25年度～永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、かがわ教育ビジョン、教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	平成26年度策定の「いじめ防止基本方針」や教育アクションプラン2015に基づき事業を実施しているが、その成果についての総合的な評価が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	いじめや不登校問題等の未然防止や問題解決に向けた取組の推進と充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内小中学校の児童生徒、市内小中学校の教諭
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	「学校生活に関するアンケート」の実施、「いじめ相談シート調査」の実施、「いのちと心サポート相談員」の配置、「学校生活適応推進研修会」の実施

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	4,672千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,672千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	03教育指導費
細目	077いのちと心サポート事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	4,672千円	4,975千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>いじめや不登校問題の未然防止や問題解決に向けた取組は不断の努力の積み重ねが必要である。そのためにも、「学校生活に関するアンケート」及び「いじめ相談シート調査」ならびに相談業務を継続し、子どもの人間関係や心の状態・悩みを把握し、早期発見・早期対応していくことは大変有効なことである。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	学校生活適応推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
市内小学校の児童数	人	14,973	15,326	
市内中学校の生徒数	人	8,075	8,195	
教諭数	人	1,327	1,297	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
小学校3年生～中学校3年生のアンケート参加者数	人	18,133	18,671	
小学校4年生～中学校3年生の調査参加者数	人	15,869	16,248	
いのちと心サポート相談員による対応件数	件	200	228	
活動指標分析結果	全小中学校児童生徒を対象とした事業であるが、アンケートと調査は児童の発達段階を考慮した上で該当学年悉皆で行う。また、きめ細かい相談業務を行う相談員による対応件数を指標とすることは妥当である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
小学校における不登校率	%	0.27	0.17		平成27年度	0.14
中学校における不登校率	%	2.13	3.32		平成27年度	1.97
いじめに係る相談件数	件	91	69		平成27年度	100
成果指標分析結果	4つの活動手段による総合的な成果指標として、小中学校における不登校率といじめに係る相談件数は事業の成果を反映したものである。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	学校園コンピュータ保守委託事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	教育研究所

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	ネットワークの整備、サーバ機器及び教育用・校務用コンピュータの台数増等にもとない、利用者支援業務の必要性が増大している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	迅速な障害復旧を図り、授業と学校業務に支障を来たさないようにする。
対象 ※誰、何に対して	市内の小・中・特別支援学校、幼稚園の校務用パソコン等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川ICTサポートセンターを設置し、情報の収集とSEなどの派遣等を行い、必要な修繕・設定を行う等、各学校コンピュータ並びに周辺機器の障害に対応する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	18,721 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	18,721 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	04教育研究所費
細目	020学校園コンピュータ保守委託事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	18,721 千円	17,531 千円	16,516 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	保守委託が長期継続契約となり、また、学校園でのコンピュータの活用が増える中、学校園側の要請に対してより迅速に対応できる体制を確立していくため、維持していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	学校園コンピュータ保守委託事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	教育研究所

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						